



大和総研（ロンドン駐在）シニアエコノミスト

菅野 沙織

新興国経済

ロシア経済に新成長モデルをもたらす
日ロ経済協力

2014年の対ロシア制裁と原油価格下落を受けてルーブルが下落し、国内インフレ率が2ケタに跳ね上がった結果、ロシアが景気後退に陥ったことは周知のとおりである。ルーブルが暴落した14年12月から2年が経ったいまも制裁は依然として続いている。原油価格も大幅に上昇することはなく、16年平均は1^{ドル}当たり40^{ドル}（ウラル原油）にとどまった。景気低迷の影響で、16年の財政赤字は政府が目標としていたGDP比3・0%を超えて拡大し、3・7%になると予想されている。

しかしながら、厳しい外部状況が続いているにもかかわらず、ロシア経済は現在、回復に向かい始めている。実際、ロシアの代表的な株式指数であるRTS指数はこの1年間に約50%上昇した。ルーブル相場も安定してきたほか、インフレ率は6%台まで低下しており、来年はロシア中銀のインフレ目標である4%まで低下する見通しとなった。さらには、ロシア政府が対策として、制裁対象となつている政府保有の石油大手ロスネフチ社の株式19・5%をスィス資源大手グレンコア社とカタール投資庁に売却することに成功したことで、来年以降の制裁緩和への期待

も高まっている。

加えて、昨年12月にウィーンで行われたOPEC加盟国・非加盟国の閣僚会合において、加盟国とロシアを含む非加盟国が約15年ぶりに協調減産に合意したことにより、原油価格が50^{ドル}の水準まで押し上げられるなど、ロシア経済に追い風が吹き始めている。17年のプラス成長は原油価格が40^{ドル}で推移するとの前提で立てられた予想であり、原油価格が50^{ドル}台まで上昇すれば経済成長率も現時点での見通しの0・6%を上回る可能性が出てくる。

ただし、経済成長が原油価格の変動に大きく左右される成長モデルには、構造上の大きな問題がある。そこで期待されているのが、対ロシア制裁の「プラス効果」であり、たとえば輸入代替生産があげられる。制裁の影響で欧州産の農産物や食品がロシアの店頭から姿を消したことを、ロシアの農業や食品業界がチャンスとしてとらえ、食品産業は景気後退のなかでもプラス成長を続けている。

しかし、他の産業でも輸入

代替生産を成功させるには、ロシアに欠如している先端技術の導入が必要である。その意味において、昨年5月にロシアのソチで安倍首相がプーチン大統領に提案した、エネルギー部門に限らない、医療や都市づくりを含む幅広い経済協力を中心とする新しい発想のアプローチは、ロシア経済の持続可能な新成長モデルを見出す一つの糸口になりうるのではないだろうか。

ロシアのインフレ率の推移

